

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育士の心のケア推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て人材支援センター 電話番号：058-214-8902

E-mail : kosodateshien@govt.pref.gifu.jp

1 事業費 980 千円 (前年度予算額： 2,272 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,272	1,136	0	0	0	0	0	0	1,136
要求額	980	490	0	0	0	0	0	0	490
決定額	980	490	0	0	0	0	0	0	490

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

多様化・複雑化する保育環境において、保育士等は園児や保護者への対応、人間関係、職場環境等に多くの悩みを抱えている。一方、放課後児童クラブの支援員においても、児童の安全確保や保護者対応など、精神的負担が大きくなっている。

そこで、県臨床心理士・公認心理師協会と連携し、保育士等及び放課後児童支援員が心の悩みを相談できる場を設け、職員の心の安定及び離職防止を図り、ひいては園児・児童の虐待等事故を未然に防止し、教育・保育の質を維持する。

(2) 事業内容

保育士等の心理的負担に対する臨床心理士による無料相談を実施する。

対象者：県内保育施設等（保育所・認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設・放課後児童クラブ）の従事者（常勤・非常勤問わず。）

件 数：56件

経 費：報償費（1回あたり）…11,000円

費用弁償（1回あたり）…3,636円

使用料（1回あたり）…1,100円

(3) 県負担・補助率の考え方

国1／2、県1／2

＜保育対策総合支援事業費補助金（保育士・保育所支援センター設置運営事業）＞

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	704	相談報酬
旅費	234	費用弁償
使用料	42	相談室使用料
合計	980	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

Ⅲ 子育て中の方への支援

(3) 安心してこどもを預けられる受け皿づくり

(2) 後年度の財政負担

事業の活用状況及び保育士等の離職状況を踏まえながら事業内容について検討する。

(3) 事業主体及びその妥当性

保育現場における従事者不足は喫緊の課題であり、新規獲得と併せて現役保育士等の離職防止に寄与する事業を県が主導することは妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保育士等の心理的負担に対する臨床心理士による無料相談を実施する。

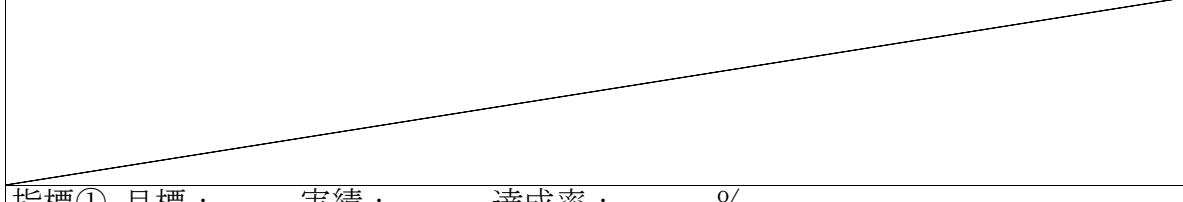
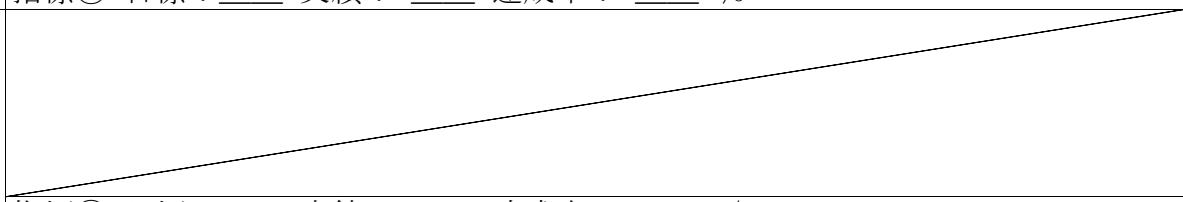
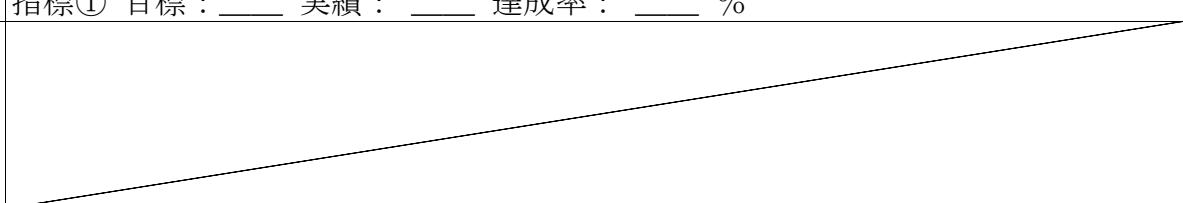
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

保育士等の心理的負担に対する専門家相談を行うものであり、指標を設定することになじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	バスの置き去り事故や不適切保育の発生など、保育従事者を取り巻く環境は厳しく、加えて多様化する保育ニーズ等により、保育士の負担は増加する一方である。特に心理的負担については、解決が図りづらく、離職の要因になりかねないため、専門家に相談し、心理的負担の軽減を図る本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	事業の活用により「保育者の負担も軽くなった」「管理者としても大変参考になった、業務改善の手がかりを得た」との声が寄せられており、保育士の心理的負担の軽減に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	申込フォームの電子化及び県HPにおいて事業に関するFAQをあらかじめ掲載しておくことで、効率的な事業の運用を行っている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・広報の強化による事業の知名度の向上。
- ・相談実績の蓄積及び分析を通じた他事業への反映。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
保育士の離職防止につながるため、継続的な実施が必要。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	